

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第5期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 賀寿則
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-3001
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 福西 功
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-3001
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 福西 功
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成15年6月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(百万円)	13,614	23,876	21,079	21,621	21,423
経常損益(百万円)	415	296	607	693	650
当期純損益(百万円)	1,418	2,058	419	1,347	367
純資産額(百万円)	6,576	6,094	7,132	7,580	8,264
総資産額(百万円)	45,658	42,006	36,708	35,347	34,758
1株当たり純資産額(円)	122.33	113.30	120.84	105.28	108.39
1株当たり当期純損益金額(円)	26.38	38.26	7.43	19.17	5.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	7.31	-	-
自己資本比率(%)	14.40	14.50	19.43	21.44	22.44
自己資本利益率(%)	20.04	32.49	6.34	18.32	4.77
株価収益率(倍)	-	-	15	-	23
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	380	565	113	868	636
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,380	1,768	2,655	1,142	476
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,444	2,782	2,996	1,103	667
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,901	1,116	885	1,822	1,364
従業員数(人)	808	640	561	546	595
(外、平均臨時雇用者数)	(245)	(193)	(245)	(227)	(239)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第1期、第2期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平成15年6月期より連結財務諸表を作成しております。なお、第1期は、東亜紡織株式会社(泉大津市)の連結財務諸表を引き継いでいるため、平成15年1月1日から平成15年6月30日までの期間で作成しております。

4. 第2期は、第1期が変則決算のため、当社は平成15年7月1日から平成15年12月31日までの期間、連結子会社は平成15年1月1日から平成15年12月31日までの期間で作成しております。

5. 第5期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

6. 第5期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成15年6月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
営業収益(百万円)	26	967	3,184	3,272	3,396
経常損益(百万円)	1	129	275	290	316
当期純損益(百万円)	0	539	181	1,330	288
資本金(百万円)	2,500	2,500	2,750	3,439	3,439
発行済株式総数(千株)	53,802	53,802	59,063	72,063	72,063
純資産額(百万円)	6,325	6,323	7,164	7,422	7,485
総資産額(百万円)	6,385	36,321	31,436	29,772	28,693
1株当たり純資産額(円)	117.56	117.54	121.36	103.08	103.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純損益金額(円)	0.01	10.03	3.21	18.93	4.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	3.17	-	-
自己資本比率(%)	99.05	17.40	22.78	24.93	26.08
自己資本利益率(%)	0.00	8.54	2.69	18.25	3.87
株価収益率(倍)	6,109	-	35	-	30
配当性向(%)	-	-	-	-	49.8
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	25 (8)	43 (14)	38 (16)	39 (17)	39 (19)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 第1期、第2期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 当社の第1期及び第2期は変則決算であり、第1期は平成15年6月12日から平成15年6月30日まで、第2期は平成15年7月1日から平成15年12月31日までとなっております。
- 第5期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
- 第5期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
平成15年2月	東亜紡織株式会社（泉大津市）取締役会において、株式移転による持株会社体制への移行準備に入ることを決議いたしました。
平成15年3月	東亜紡織株式会社（泉大津市）第92回定時株主総会において、株式移転による完全親会社設立について承認を受けました。
平成15年6月	株式移転による当社の設立登記を行いました。
平成15年6月	当社の普通株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場いたしました。
平成15年8月	当社の臨時取締役会並びに臨時株主総会において、平成15年10月1日を期して東亜紡織株式会社（泉大津市）の全事業を5つに会社分割することを決議いたしました。
平成15年10月	当社グループは平成15年10月1日付で会社分割を行い、衣料事業分野を東亜紡織株式会社（大阪市）に、インテリア産業資材事業分野をトーア紡マテリアル株式会社に、非繊維事業分野を当社に承継させる形で会社の再編を図りました。
平成17年5月	中国に保税区企業間の貿易を行う颯進（上海）貿易有限公司を設立しました。
平成18年7月	中国に工程用特種紡織品の生産、加工等を行う広州東富井特種紡織品有限公司を設立しました。

3【事業の内容】

当社グループは当社及び東亜紡織株式会社（大阪市）並びに東亜紡織株式会社（大阪市）の子会社4社及び関連会社5社、トーア紡マテリアル株式会社並びにトーア紡マテリアル株式会社の子会社2社、株式会社トーアアパレル並びに株式会社トーアアパレルの子会社2社、その他当社の子会社7社及び関連会社1社により構成され、毛糸・毛織物及び二次製品等の製造及び販売を主とした「衣料事業」、カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造及び販売を主とした「インテリア産業資材事業」及び半導体、薬品の製造販売、不動産賃貸、自動車教習等の「非繊維事業」を行っております。

なお、常熟東博紡織有限公司（東亜紡織株式会社(大阪市)の関連会社)は、平成19年1月10日に設立しました。

また、宮崎トーア(株)（宮崎県）は、平成19年1月1日に東亜紡織(株)（大阪市）に合併いたしました。

当社は、持株会社として、統合効果の実現を含むグループ成長のための経営戦略の検討・立案、管理業務運営・監視、株主及び投資家の皆様への対応等の業務を行っております。

なお、当社は経営の効率化を図るため、最少のスタッフで運営しております。

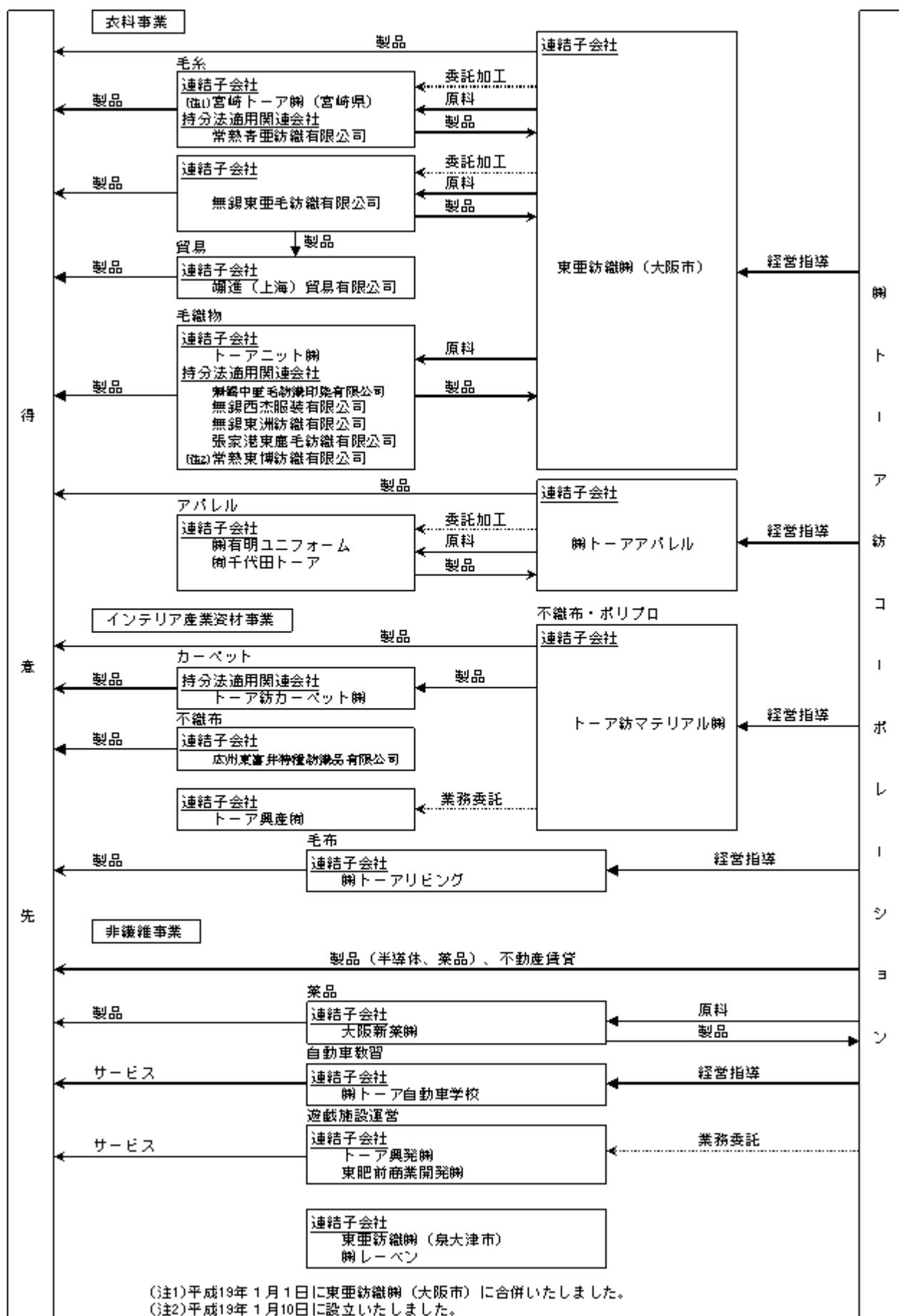
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品等	主要な会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
衣料事業	毛糸	東亜紡織(株)（大阪市）、宮崎トーア(株)（宮崎県）、無錫東亜毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司	東亜紡織(株)（大阪市）、宮崎トーア(株)（宮崎県）、無錫東亜毛紡織有限公司、颯進(上海)貿易有限公司、常熟青亜紡織有限公司
	毛織物	東亜紡織(株)（大阪市）、トーアニット(株)、(株)トーアアパレル、(株)有明ユニフォーム、(有)千代田トーア、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司	東亜紡織(株)（大阪市）、トーアニット(株)、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司
インテリア産業資材事業	不織布・ポリプロ・カーペット・毛布	トーア紡マテリアル(株)、トーア興産(有)	トーア紡マテリアル(株)、(株)トーアリビング、トーア紡カーペット(株)
非繊維事業	半導体		(株)トーア紡コーポレーション
	薬品	大阪新薬(株)	(株)トーア紡コーポレーション
	自動車教習所		(株)トーア自動車学校
	ゴルフ練習場		トーア興発(株)
	ボウリング場		東肥前商業開発(株)
	不動産賃貸		(株)トーア紡コーポレーション

(注) 1. 持分法適用会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット(株)、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司の6社であります。

2. 宮崎トーア(株)（宮崎県）は、平成19年1月1日に東亜紡織(株)（大阪市）に合併いたしました。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成18年12月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東亜紡織(株)(大阪市) (注)3	大阪市中央区	百万円 250	毛糸、毛織物、その他各種繊維製品の販売等	100.00	経営指導を行っております。 役員の兼務等 有
トーア紡マテリアル(株) (注)1(注)3	大阪市中央区	100	インテリア、不織布の製造加工及び販売	100.00	経営指導を行っております。 役員の兼務等 有
宮崎トーア(株) (宮崎県) (注)2	宮崎県都城市高城町	70	梳毛紡績	100.00 (100.00)	東亜紡織(株)(大阪市)の委託加工先であります。 役員の兼務等 有
(株)トーアアパレル	大阪市中央区	90	繊維製品製造	100.00	経営指導を行っております。 役員の兼務等 有
(株)レーベン	東京都中央区	90	-	100.00	役員の兼務等 有
(株)トーアリビング	大阪市中央区	30	繊維製品販売	100.00	経営指導を行っております。 役員の兼務等 有
トーアニット(株) (注)2	岡山県真庭市古見	10	繊維製品製造販売	100.00 (100.00)	東亜紡織(株)(大阪市)の製品の一部を売買しております。 役員の兼務等 有
(株)有明ユニフォーム (注)2	佐賀県杵島郡白石町	20	繊維製品製造	100.00 (100.00)	(株)トーアアパレルの委託加工先であります。 役員の兼務等 無
無錫東亜毛紡織有限公司 (注)1(注)2	中国：江蘇省	千US\$ 7,227	梳毛紡績	63.00 (63.00)	東亜紡織(株)(大阪市)の梳毛糸を製造しております。 役員の兼務等 有
トーア興産(有) (注)2	三重県四日市市楠町	百万円 3	業務請負	100.00 (100.00)	トーア紡マテリアル(株)の業務委託先であります。 役員の兼務等 無
大阪新薬(株) (注)1	山口県山陽小野田市	45	薬品製造販売	100.00	製品の一部を売買しております。 役員の兼務等 有
(株)トーア自動車学校	三重県多気郡明和町	10	自動車運転教習所の経営	100.00	経営指導を行っております。 役員の兼務等 有
東亜紡織(株) (泉大津市)	大阪府泉大津市	10	-	100.00	役員の兼務等 有
颯進(上海)貿易有限公司 (注)2	中国：上海市	千US\$ 200	保税區企業間の貿易	100.00 (100.00)	役員の兼務等 有
トーア興発(株)	大阪市中央区	百万円 10	ゴルフ練習場の経営	100.00	役員の兼務等 有
東肥前商業開発(株)	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	60	店舗の賃借仲介	51.00	役員の兼務等 有

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(有)千代田トーア (注)2	佐賀県神埼市千代田町	百万円 6	繊維製品製造販売	50.00 (50.00)	(株)トーアアパレルの縫製受託加工を行っております。
広州東富井特種紡織品有限公司 (注)2	中国：広東省	千US\$ 3,000	工程用特種紡織品の生産加工販売	75.50 (75.50)	役員の兼務等 無
(持分法適用関連会社) 無錫中亜毛紡織印染有限公司 (注)2	中国：江蘇省	7,820	繊維製品製造販売	41.69 (41.69)	東亜紡織(株)(大阪市)の製品の一部を売買しております。 役員の兼務等 有
無錫東洲紡織有限公司 (注)2	中国：江蘇省	1,820	繊維製品製造販売	28.00 (28.00)	東亜紡織(株)(大阪市)の製品の一部を売買しております。 役員の兼務等 無
無錫西杰服装有限公司 (注)2	中国：江蘇省	3,500	繊維製品製造販売	25.00 (25.00)	役員の兼務等 無
トーア紡カーペット(株)	大阪市中央区	百万円 20	インテリア製品の販売	30.00	トーア紡マテリアル(株)の製品の販売先であります。 役員の兼務等 無
張家港東鹿毛紡織有限公司 (注)2	中国：江蘇省	千US\$ 1,200	繊維製品製造販売	25.00 (25.00)	東亜紡織(株)(大阪市)の製品の一部を売買しております。 役員の兼務等 無
常熟青亜紡織有限公司 (注)2	中国：江蘇省	1,000	繊維製品製造販売	30.00 (18.90)	役員の兼務等 有

(注)1. 特定子会社に該当いたします。

2. 議決権所有割合欄の()の比率は、間接所有の割合を表しております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主な損益情報等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	東亜紡織(株)(大阪市)	トーア紡マテリアル(株)
(1) 売上高	8,672	7,921
(2) 経常利益	144	27
(3) 当期純利益	75	34
(4) 純資産額	1,739	3,413
(5) 総資産額	5,320	8,965

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
衣料事業	319	(154)
インテリア産業資材事業	178	(42)
非繊維事業	71	(35)
全社(共通)	27	(8)
合計	595	(239)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
39(19)	42才11カ月	16年6カ月	5,667,696

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は、期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均勤続年数はグループ会社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東亜紡織(株)(大阪市)、トーア紡マテリアル(株)、宮崎トーア(株)(宮崎県)、(株)トーアパレルの労働組合は、UIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、会社とは正常な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、全体としては企業業績の改善と設備投資の増加に加えて個人消費もやや伸び悩みつつも増加基調にあり、緩やかながら長期の景気回復局面が続きました。しかし、一方で原油などの国際商品市況が高止まりしていることや、世界景気の減速観測など不安定な要因も見られます。

このような情勢のもと、当社グループでは設備投資を中心とした中国生産拠点の強化や、半導体事業及び薬品事業等の非繊維事業の拡充に努めてまいりました。また、国内営業力強化・経費の削減・付加価値商品の開発など収益力の強化に努めましたが、石油関連素材の値上げや円安・豪ドル高などの影響により原材料価格・輸入商品価格が値上がりし販売価格への転嫁が遅れ、収益を押し下げる結果となりました。

この結果、当期の売上高は21,423百万円（前連結会計年度比1.0%減）、経常利益650百万円（前連結会計年度比6.2%減）、当期純利益は367百万円（前連結会計年度は1,347百万円の純損失）となりました。

当社グループにおける各セグメント別の事業の概況は次のとおりであります。

[衣料事業]

当期の豪州羊毛相場は、昨年来中国の堅調な需要に加え産毛量の減少と円安により前年比10%を超える上昇となりました。

毛糸部門は、この原料高の影響を大きく受けましたが高級素材の拡販に努めた結果増収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向けが少子化によりマーケットが縮小する厳しい環境の中、前年並みの売上を確保し、オフィス向けは企業業績の回復による更新需要もあり増収となりました。

メンズ部門は、機能性素材の「ナノベル」（超撥水・撥油機能）や「エスタージュ」（クールビス素材）等の販売が好調に推移しました。製品もパターンオーダーを中心に健闘しました。しかし、原料価格の高騰と年初からの大幅な円安が中国生産でのコストアップとなり減収となりました。レディース部門はウール離れの現象もあり減収となりました。

この結果、衣料事業全体としては、売上高9,799百万円（前連結会計年度比3.6%減）、営業利益264百万円（前連結会計年度比29.5%減）となりました。

[インテリア産業資材事業]

フロア材（カーペット）部門は、OEM及びピースマット販売を中心に得意先への開発提案を充実させ、収益の確保に努めましたが、年初よりの石油原料価格の高騰によるコスト上昇分の製品価格への転嫁の遅れもあり減収となりました。一方、インテリア用ニードルパンチは企業業績の回復による展示会需要の増加もあり堅調に推移しました。

ニュークロス（不織布）部門は、自動車用内装材が開発商品搭載の新車立ち上がりなどで好調に推移し増収となりました。ナフサ価格の高騰による原材料価格の値上がりも、得意先の協力を得て製品に一部転嫁ができました。一方、産業資材用途では家具関係や新規取組みでは好調に推移しましたが、土木資材は公共事業の縮小と入札競争の激化の影響を受け減収となりました。

ニューファイバー部門は、ポリプロ原着綿の生産会社が国内では当社1社となり、新規の取組みもあり増収となりました。カールロックは、前年に続き通販、訪販とも不振で減収となり、今期で製品販売からの撤退を決定しました。特殊繊維は金属繊維、炭素繊維共好調に推移し増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としては、売上高は8,096百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益65百万円（前連結会計年度比56.4%減）となりました。

[非繊維事業]

半導体事業は、環境対応としてISO14001の更新、及びヨーロッパの環境指令（RoHS）のクリアなど品質の強化に努めました。さらに昨年来からの中国生産の拡充合理化とコストダウン策が販売に寄与し、新規得意先の開拓に加え電動工具向けコントローラーの受注増もあり大幅な増収となりました。

薬品事業は、柱である高機能ポリマー向けが順調に推移しほぼ前年並みの売上を確保しました。その他の医薬中間体、液晶関連、半導体関連も引き続き好調に推移しましたが、情報記録向け機能性材料が減少し全体としては僅かながら減収となりました。当事業部製造販売子会社である大阪新薬(株)は、12月末に不二興産(株)との間で、隣接する同社小野田工場の譲受基本契約を締結しました。生産設備能力の拡大と新規医薬中間体受託の増強により、来期以降の増収を目指しております。

不動産事業は、事務所賃貸では設備の改修などに取組んだことや、企業業績の回復もあり入居率が改善されま

した。店舗賃貸は三重県四日市市のショッピングセンターほか、各地のショッピングセンターも順調に推移しております。全体に賃料低下はありましたが、稼働率の上昇により前年並みの売上を確保しました。

自動車教習事業は、少子化による入校生の減少に対処すべく、地域貢献活動の強化などで生徒募集に努めた結果前年並みの売上を確保しました。

この結果、非繊維事業全体としては、売上高は3,527百万円（前連結会計年度比7.4%増）、営業利益715百万円（前連結会計年度比13.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し、457百万円減少し、1,364百万円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益415百万円計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費491百万円及び減損損失202百万円、主な減少要因としては売上債権の増加151百万円、たな卸資産の増加120百万円等により営業活動による資金は636百万円（前連結会計年度比26.8%減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出464百万円により投資活動による資金は476百万円（前連結会計年度比141.7%増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債発行による収入489百万円があったものの、短期借入金の純減少額926百万円等により財務活動による資金は667百万円（前連結会計年度比39.4%減）の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
衣料事業(百万円)	5,608	6.7
インテリア産業資材事業(百万円)	4,575	1.2
非繊維事業(百万円)	746	59.9
合計(百万円)	10,929	1.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
衣料事業	9,735	3.6	217	25.1
インテリア産業資材事業	8,096	1.0	-	-
非繊維事業	3,380	0.9	272	35.0
合計	21,213	2.2	489	31.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
衣料事業(百万円)	9,799	3.6
インテリア産業資材事業(百万円)	8,096	1.0
非繊維事業(百万円)	3,527	7.4
合計(百万円)	21,423	1.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
林テンプ株式会社	2,906	13.4	3,398	15.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、繊維事業・非繊維事業を両輪にグループ全体のさらなる企業価値の向上に努めることが最大の経営課題と考えています。

事業展開としては、衣料事業分野・インテリア産業資材事業分野において「質の成長」を目指します。国内外においてこれまで積み上げてきたインフラと技術の優位性を維持し、差別化された製品を提供することにより、結果として収益の維持・向上を図ります。

一方で、非繊維事業分野においては「量の成長」を目指します。事業のM&Aを含めた積極的な投資を推進していく所存であります。

また、「企業の果たす社会的責任」の一環として、「Quality」と「Ecology」を基本に「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

「Quality」

確かな「品質」を通じて、皆様に喜びを提供します。素材にこだわり続けるトーア紡グループは高品質の提供こそが、メーカーとしての社会的使命であると考えています。常に時代が求める新しい価値の創造に取組み、豊かな暮らしや快適な社会への貢献を目指します。

「環境配慮型ウール素材<トーア紡オーガニックウール>の開発」

オーガニックウールとは、環境に配慮し、厳しい基準に適合した牧場でのみ生産されるウールで、飼料・肥料・防虫剤にいたるまで、認定されたものしか使用できません。自然のバランスを保ち、羊が本来持つ抵抗力で寄生虫や病気を克服。また、ステビア、ブルーベリー、コチニール、ログウッドなどの植物による染色と組み合わせることで、より環境への負荷を軽減することができます。

トーア紡は、豪州オーガニック認定機関であるACOにより、わが国のウール業界で初めてオーガニックウール加工業者として認証を取得しています。さらに、原料である羊毛から製品に至るまでの様々な工程における化学物質をコントロールすることを基本とした「グリーンウール」にも取組んでおります。

「Ecology」

自然の恵みに感謝し、さまざまなエコロジー活動を展開しています。自然からのかけがえのない贈り物である羊毛を製品素材の中心として発展・成長してきたトーア紡は、環境保全をグループ全体の重要なテーマとして、積極的な取組みを推進しています。

「貴重な資源を有効に活用する<トーア紡・リサイクルプロジェクト(TRP)>」

1996年、当社グループでは「リサイクルプロジェクト」を設立。官庁や学校、企業などで廃棄されていたウール衣料品のリサイクルシステムを構築しました。その後、ウールだけでなくウール混紡品まで対象を拡大し、「トーア紡・エコハーモニー」ブランドとして、フラワーポットや玄関マットなどの緑化資材や生活資材にリサイクルしています。

さらに、素材メーカーとして資源有効活用の視点から、廃棄されたペットボトルを再利用した、リサイクルポリエステルとウールとの混紡素材を「トーア紡・リベックス」ブランドとしてユニフォーム素材に活用しています。

これら画期的なリサイクル活動は、衣料品分野における循環型社会の形成に貢献しています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存であります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1.借入金への依存度

当社グループの長短借入金残高の純資産に対する比率は以下のとおりであります。

	純資産(百万円)	借入金残高(百万円)	対純資産比率(%)
平成15年12月末	6,094	18,946	310.9
平成16年12月末	7,132	15,463	216.8
平成17年12月末	7,580	12,482	164.6
平成18年12月末	8,264	11,572	148.3

(注)平成18年12月末の「対純資産比率」は、連結貸借対照表の「純資産合計」から「少数株主持分」を控除した数値を分母として算出しております。

今後も借入金の圧縮を進めてまいります。現在の金利水準が大きく変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. カントリーリスク（豪州及び中国）

当社グループの主力事業である衣料事業では、羊毛原料のほとんどが豪州羊毛であります。また、紡績、織布など主要部分の加工基地を日本国内以外では中国に有し、相当の割合で生産を行っております。したがって、豪州や中国における予期し得ない法律の規制、税制の変更等の政治・経済情勢の急激な動きが経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 為替リスク

当社グループの輸入原料や海外加工（主に中国）製品の支払は主に米ドル建の決済であります。一方、その原料価格や加工製品の価格決定はそれぞれ豪州ドル及び人民元が基本となります。したがって、取引通貨の為替レートが大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 購入原料の変動リスク

当社グループの主力事業である衣料事業及びインテリア産業資材事業の原料は、国際商品市況（原油相場・羊毛相場）の影響を受けやすく、それら原料の供給量や価格が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 販売価格の下落リスク

当社グループの製品の多くは他社製品と競合しております。したがって、競合他社との価格競争等が激化した場合には、売上高の減少が生じるなど経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 与信リスク

当社グループは、当社の信用管理制度のもとに、取引先別に限度額を設定するなど与信リスクを最小限にするための対応策をとっております。また、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上して、売上債権の不良化による損失に備えております。しかしながら、政治的混乱や深刻な景気後退・金融不安等により重要な取引先が破綻した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製品の欠陥等（訴訟リスク）

当社グループは、所定の品質管理基準に従って、衣料品・カーペット・自動車内装材・化学品・半導体商品等の各種製品を国内外で生産しております。更に、製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありません。また、最終的に負担する賠償額をすべて保険でカバーできるとも限りません。したがって、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

8. 不動産の下落リスク

当社グループは、事業の構造改善に伴う工場跡地や建物等、不動産を相当量保有しております。その多くは「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い（平成12年12月31日）、評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」として負債の部に計上しておりますが、地価がさらに大幅に下落した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 自然災害や事故のリスク

当社グループは、国内外の各地で生産活動を主とした企業活動を行っております。地震などの自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10. 会計制度・税制等の変更のリスク

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更等があった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社子会社による事業の一部譲受の件

当社は、平成18年12月21日開催の取締役会において、当社子会社である大阪新薬株式会社と不二興産株式会社との間で、同社小野田工場における化成品・医薬品中間体の製造加工に関する事業を譲受けることを決議し、平成18年12月27日に契約を締結しました。

なお、事業譲受の概要は次のとおりであります。

- (1) 不二興産株式会社小野田工場より化成品・医薬品中間体製造加工に関する事業を譲受します。
- (2) 事業譲受にあたり、不二興産株式会社小野田工場の従業員は大阪新薬株式会社に移籍します。
- (3) 事業譲受価額は、135,000千円であります。
- (4) 事業譲受日は、平成19年4月1日であります。

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発部門の基礎研究や外部研究機関との共同研究をベースに、新商品開発・新機能開発に重点を置き、更に品質向上・地球環境保護のための工程改善等の研究を積極的に行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は22百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 衣料事業

東亜紡織(株)は原料からの差別化を商品開発の基礎として独自の加工技術開発や適地生産化を進めております。活動の概況は以下のとおりであります。

紡績関係では、カシミア100%の梳毛糸を開発し、展示会等でも好評を得ており、アパレル等からの受注も入り順調な滑り出しです。

また平成18年秋より中国に立ち上げた染色合弁会社(常熟青亜紡織有限公司)にて、ニット糸・織り糸などの糸染め加工を実施し、染め糸販売の拡販を目指しております。

また、人と環境を考えたオーガニックウールからさらに発展させた「グリーンウール」ラベルを立ち上げ、ニット糸では平成18年末の秋冬シーズンから一部百貨店にて採用となり、平成19年からの本格販売に向け、ザ・ウールマーク・カンパニー等の協力を得て進行しております。また、繊維工業協同組合等との取組みにより、従来ウールよりさらに暖かい発熱・抗菌・消臭ウール(洗濯ができる)素材を開発し、この平成18年秋冬から販売しております。

テキスタイル関係では、中国常熟市に新たな織物合弁会社(常熟東博紡織有限公司)を立ち上げ、メンズ用フォーマル織物及びレディスリクルート用織物の開発に着手しました。この平成19年秋冬から生産・販売する予定です。また「ウールビズ」を商標登録し、ウールの専門メーカーとして、クールビズ・ウオームビズ用素材開発を積極的に進めています。その一環として、ニュージーメリノ使いの「Authentico」、優れた耐久撥水撥油加工の「ナノベル」加工など様々な商品を展開しています。

(2) インテリア産業資材事業

ファイバ-分野では、唯一のポリプロピレン原着メ-カ-であり従来からの技術を基礎に、ナノテクを駆使した環境対応型繊維などの開発を進めております。

自動車内装材分野では、防音カ-ペットの開発を基軸にし車のさまざまな部位への用途開発を進めています。

産業資材分野では、土木、フィルタ-をはじめ、道路用防音材、緑化材の開発を進めております。

インテリア分野では抗菌、防臭マットをはじめバイオマス繊維材料を用いたカ-ペットの開発を手がけております。

(3) 非繊維事業

半導体部門については、平成18年からの農業用電動結束機の開発が進み、平成19年後半には試作機の発売開始の予定です。また、植物性カーボンヒーターの共同開発、建機用搭載GPSの共同開発など産学協同の取組みを進めております。また、生産体制の強化を図るため、平成19年4月より上海の現地法人に駐在員を配置し、深鋤との2拠点体制で中国市場での拡販を目指します。

薬品事業では、ファインケミカル分野において、これまでの蓄積技術や独自技術を活用して、高機能性材料、液晶関連材料の開発を重点的に取り組んでおります。なかでも、高機能性材料は、少量段階から来年度、本格的に生産販売へと進展する予定です。また、前期からユーザー共同で開発に取り組んでおります。機能性色素材料は、エンドユーザーから一定の評価を得ており、現在は、さらなる品質向上とコストダウンを目指して、製法改良に取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、9,388百万円（前連結会計年度末は、9,497百万円）となり、108百万円減少となりました。その主な要因は、長短借入金返済による現金及び預金の減少（前連結会計年度比450百万円減）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度比156百万円増）であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、25,363百万円（前連結会計年度末は、25,824百万円）となり、460百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の減少（前連結会計年度比440百万円減）、減損による有形固定資産の減少200百万円であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、12,155百万円（前連結会計年度末は、12,780百万円）となり、624百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の減少（前連結会計年度比682百万円減）によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、14,338百万円（前連結会計年度末は、14,678百万円）となり、339百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少（前連結会計年度比227百万円減）、長期預り敷金・保証金の減少（前連結会計年度比279百万円減）によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、8,264百万円（前連結会計年度末資本合計は、7,580百万円）となり、683百万円の増加となりました。その主な要因は少数株主持分の増加461百万円、当期純利益367百万円による利益剰余金の増加（前連結会計年度比1,655百万円増）によるものであります。

（注）当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,783百万円であります。

(2) 経営成績

売上高

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高21,423百万円（前連結会計年度比198百万円減）、営業利益1,045百万円（前連結会計年度比108百万円減）、経常利益650百万円（前連結会計年度比42百万円減）、当期純利益367百万円（前連結会計年度は1,347百万円の純損失）となりました。

各セグメント別の状況につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績をご参照ください。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、17,260百万円（前連結会計年度は、17,535百万円）となり、274百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、3,117百万円（前連結会計年度は、2,932百万円）となり、184百万円の増加となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、98百万円（前連結会計年度は、120百万円）となり、21百万円の減少となりました。その主な要因は、受取利息及び配当金55百万円（前連結会計年度は、83百万円）によるものであります。

また、当連結会計年度の営業外費用は、493百万円（前連結会計年度は、581百万円）となり、87百万円の減少となりました。その主な要因は、支払利息367百万円（前連結会計年度は、423百万円）によるものであります。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、53百万円（前連結会計年度は、355百万円）となり、301百万円の減少となりました。その主な要因は、前連結会計年度の投資有価証券売却益282百万円がなくなったことによるものであります。

また、当連結会計年度の特別損失は、289百万円（前連結会計年度は、1,762百万円）となり、1,473百万円の減少となりました。その主な要因は、固定資産処分損18百万円（前連結会計年度は、738百万円）及び前連結会計年度の投資損失引当金繰入額376百万円がなくなったことによるものであります。

当期純損益

当連結会計年度の法人税等は、83百万円（前連結会計年度は、182百万円）、過年度法人税は、33百万円（前連結会計年度は、148百万円）、法人税等調整額は、1百万円（前連結会計年度は、297百万円）となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、367百万円（前連結会計年度は、純損失1,347百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

回 次	第3期	第4期	第5期
決 算 年 月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
自己資本比率(%)	19.4	21.4	22.4
時価ベースの自己資本比率(%)	18.3	45.8	25.2
債務償還年数(年)	5.6	7.4	23.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.3	2.3	1.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数(年) : 有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- ・平成18年12月期より債務償還年数の計算式を有利子負債 / 営業キャッシュ・フローに変更しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. フリー・キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計額を使用しております。
5. 当社グループにおいては、従来有利子負債の圧縮を資産等の売却により推進してまいりましたが、今後は営業キャッシュ・フローにて有利子負債の圧縮を行いますので、当連結会計年度より債務償還年数の計算式を、有利子負債 / 営業キャッシュ・フローに変更しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質向上・能力増強、合理化・省力化、新製品の研究開発を目的として総額467百万円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

衣料事業（百万円）	40
インテリア産業資材事業（百万円）	315
非繊維事業（百万円）	111
合計（百万円）	467

インテリア産業資材事業における設備投資は、不織布設備の増強を中心に実施いたしました。

非繊維事業における設備投資は、賃貸用設備の取得を中心に実施いたしました。

また、所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
第2ビル (大阪市中央区)	非繊維事業	賃貸ビル	248	5	555 (486.67)	0	809	- (-)
クレッセ甲西 (山梨県中巨摩郡甲西町)	非繊維事業	ショッピング センター	364	-	883 (17,856.75)	-	1,247	- (-)
パワーシティ四日市 (三重県四日市市)	非繊維事業	ショッピング センター	1,034	-	5,798 (100,601.22)	0	6,833	- (-)

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
トーア紡マテ リアル㈱	本社工場 (三重県四日市市 楠町)	インテリア産 業資材事業	カーペット 設備等	516	309	5,722 (181,110.47)	18	6,567	119 (36)
宮崎トーア㈱ (宮崎県)	本社工場 (宮崎県都城市高 城町)	衣料事業	紡績設備	252	119 [119]	156 (54,995.77)	7 [7]	535 [126]	80 (14)
㈱トーアアパ レル	佐賀工場 (佐賀県神埼郡吉 野ヶ里町)	衣料事業	縫製設備	58 [51]	2 [0]	461 [461] (15,464.90)	2	524 [512]	35 (27)
大阪新薬㈱	本社工場 (山口県山陽小野 田市)	非繊維事業	薬品製造設 備	27	28	22 (3,210.63)	2	81	17 (6)
㈱トーア自動 車学校	三重トーア自動車 学校 (三重県多気郡明 和町)	非繊維事業	自動車教習 所	28	4	694 (23,710.35)	0	728	19 (2)

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
無錫東亜毛紡織有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	衣料事業	紡績設備	183	144	-	12	340	67 (76)

- (注) 1. 平成18年12月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 宮崎トーア(株)(宮崎県)の設備のうち[]内は東亜紡織(株)(大阪市)から賃借しているものであります。
 3. (株)トーアアパレルの設備のうち[]内は、(株)トーア紡コーポレーションから賃借しているものであります。
 4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)トーア紡コーポレーション	トーア紡マテリアル(株) 本社工場 (三重県四日市市楠町)	インテリア産業 資材事業	不織布設備	7	17
同上	同上	インテリア産業 資材事業	ニューファイバー 設備	107	235
大阪新薬(株)	本社工場 (山口県山陽小野田市)	非繊維事業	薬品設備	7	28

5. 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
広州東富井特種紡織品有限公司	中国広東省	インテリア産業 資材事業	生産設備	435	190	自己資金、増資 資金及び 借入金	平成 18.7	平成 19.4	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,000,000
計	143,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	72,063,210	72,063,210	東京、大阪の各証券取引 所(以上各市場第一部)	-
計	72,063,210	72,063,210	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年6月12日 ~ 平成15年6月30日 (注)1	-	53,802,384	-	2,500	-	3,824
平成15年7月1日 ~ 平成15年12月31日 (注)2	-	53,802,384	-	2,500	3,190	634
平成16年4月16日 (注)3	普通株式 - 優先株式 1,000,000	普通株式 53,802,384 優先株式 1,000,000	250	2,750	250	884
平成16年5月26日 (注)4	普通株式 2,440,290 優先株式 470,000	普通株式 56,242,674 優先株式 530,000	-	2,750	-	884
平成16年6月15日 (注)5	普通株式 1,349,948 優先株式 260,000	普通株式 57,592,622 優先株式 270,000	-	2,750	-	884
平成16年8月27日 (注)6	普通株式 1,470,588 優先株式 270,000	普通株式 59,063,210 優先株式 -	-	2,750	-	884

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日 (注)7	13,000,000	72,063,210	689	3,439	681	1,566

(注) 1. 株式移転に伴うものであります。

2. 平成15年7月1日~平成15年12月31日の資本準備金の減少は、その他資本剰余金への振替えであります。

3. 第三者割当

発行価格 500円

資本組入額 250円

割当先 野村證券株式会社「優先株式」1,000,000株

4. 発行済株式総数増減数は、1種優先株式の普通株式への転換により、当該優先株式が470,000株減少し、普通株式が2,440,290株増加したことによるものであります。

5. 発行済株式総数増減数は、1種優先株式の普通株式への転換により、当該優先株式が260,000株減少し、普通株式が1,349,948株増加したことによるものであります。

6. 発行済株式総数増減数は、1種優先株式の普通株式への転換により、当該優先株式が270,000株減少し、普通株式が1,470,588株増加したことによるものであります。

7. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	62	123	28	4	9,266	9,528	-
所有株式数 (単元)	-	12,189	4,851	5,611	1,167	15	47,923	71,756	307,210
所有株式数の 割合(%)	-	16.99	6.76	7.82	1.63	0.02	66.78	100.00	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式45,000株は、「その他の法人」欄に45単元含まれております。

2. 自己名義株式75,759株は、「個人その他」欄に75単元及び「単元未満株式の状況」欄に759株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,089	4.28
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	2,710	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,882	2.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,667	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,015	1.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命証券管理部内	903	1.25
浅沼 伴自	神奈川県横浜市	870	1.20
SMB Cフレンド証券株式会社自己融資口	東京都中央区日本橋兜町7-12	752	1.04
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	665	0.92
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	東京都千代田区大手町1丁目7-2東京サンケイビル	545	0.75
計	-	14,099	19.56

(注) 上記三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、526千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己株式) 75,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,681,000	71,636	-
単元未満株式	普通株式 307,210	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,063,210	-	-
総株主の議決権	-	71,636	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が45,000株あります。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数45個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)トーア紡コーポ レーション	大阪市中央区瓦町 三丁目1番4号	75,000	-	75,000	0.10
計	-	75,000	-	75,000	0.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	13,897	2,163,701
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	3,695	474,370
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	75,759	-	79,454	-

(注)当期間における「保有自己株式数」には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、企業価値向上のための将来投資等に活用してまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年3月29日 定時株主総会決議	143	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成15年6月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	79	85	163	245	229
最低(円)	63	39	54	106	109

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	154	150	148	138	134	138
最低(円)	119	129	124	124	109	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		谷 賀寿則	昭和21年12月13日生	昭和45年3月 東亜紡織(株)入社 平成4年1月 同社人事部長 平成6年10月 同社テキスタイル製造部長 平成12年4月 同社理事テキスタイル事業部長 平成13年3月 同社取締役衣料事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成15年10月 東亜紡織(株)(大阪市)社長(現在) 平成18年3月 トーア紡マテリアル(株)社長(現在) 平成18年3月 当社代表取締役社長(現在)	平成19年3月の定時株主総会から1年	49
取締役	社長補佐	森本 健三	昭和24年2月5日生	昭和42年3月 東亜紡織(株)入社 平成10年4月 同社経統括部財務部長 平成11年4月 同社理事管理統括部長 平成14年3月 同社取締役経統括部長 平成14年4月 同社執行役員 平成15年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成18年4月 当社経営企画室長 平成19年1月 当社取締役社長補佐(現在)	同上	33
取締役	技術部長	森川 正生	昭和22年5月27日生	昭和45年3月 東亜紡織(株)入社 平成5年3月 同社毛糸製造部長 平成10年4月 同社技術部長 平成13年4月 同社資材部長 平成15年6月 当社資材部長 平成15年10月 当社技術本部長 平成18年3月 当社取締役(現在) 平成18年4月 当社技術部長(現在)	同上	11
取締役	総務部長	長谷川 正	昭和23年4月23日生	昭和49年4月 東亜紡織(株)入社 平成8年7月 同社人事部長 平成12年4月 同社総務人事部長 平成14年4月 同社執行役員 平成15年6月 当社執行役員総務人事部長 平成15年10月 当社執行役員管理本部副本部長兼総務人事部長兼東京支店長 平成18年3月 当社取締役(現在) 平成18年4月 当社総務部長(現在)	同上	67
取締役	財務部長	長井 渡	昭和31年9月28日生	昭和55年4月 東亜紡織(株)入社 平成13年4月 同社経統括部経統部長 平成15年6月 当社管理本部財務部長 平成16年4月 当社執行役員 平成18年3月 当社取締役(現在) 平成18年4月 当社財務部長(現在)	同上	14
常勤監査役		若林 義裕	昭和21年12月8日生	昭和44年3月 東亜紡織(株)入社 平成6年1月 同社衣料素材事業部毛糸営業部長 平成8年4月 同社東京支店長 平成12年3月 同社取締役管理本部長 平成14年3月 同社取締役非繊維事業本部長 平成15年10月 同社取締役 平成16年3月 同社取締役退任 平成16年3月 当社監査役(現在)	平成16年3月の定時株主総会から4年	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		西面 隆司	昭和17年1月13日生	昭和39年3月 東亜紡織(株)入社 平成3年3月 同社取締役 平成5年3月 同社常務取締役 平成7年3月 同社取締役退任 平成7年3月 (株)トーアレディース代表取締役 平成10年3月 東亜紡織(株)取締役 平成11年3月 同社常務取締役繊維事業本部長 平成12年6月 同社常務取締役繊維事業本部長兼 東京支店長 平成15年6月 当社代表取締役常務 平成15年9月 当社代表取締役常務退任 平成15年9月 当社監査役(現在)	平成16年3月 の定時株主総 会から4年	34
監査役		浅野 英雄	昭和16年4月16日生	昭和40年4月 チッソ(株)入社 平成10年6月 同社ビニール事業部長 平成12年6月 同社退社 平成12年6月 センコー(株)監査役(常勤) 平成15年6月 同社監査役退任 平成15年6月 同社顧問 平成16年3月 当社監査役(現在) 平成17年6月 センコー(株)顧問退任	同上	14
監査役		南川 宣久	昭和23年1月24日生	昭和45年3月 四日市倉庫(株)入社(現社名:日本 トランスシティ(株)) 平成9年6月 同社秘書室長 平成13年6月 同社監査役(常勤) 平成18年3月 当社監査役(現在)	平成18年3月 の定時株主総 会から4年	1
計						271

(注) 監査役浅野 英雄氏及び南川 宣久氏は、会社法第2条第16号及び会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、持株会社として企業集団全体を俯瞰し、より一層の健全性を確保するとともに経営環境の変化に対し迅速に対応するという観点から、的確な情報把握と機動的な意思決定の出来る経営体を目指しております。その発想においては企業論理及び企業倫理に基づいており、またプロセスにおいては透明性に十分配慮しております。正しい企業戦略のもとグループの企業価値を高めてまいります。

・会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

会社の意思決定機関としては、5名の取締役で構成する取締役会の他に執行役員などもメンバーとなる経営会議や投資委員会を設置して十分な意思疎通を行い、意思決定の迅速化を図るとともにそのプロセスの公正さを保つことに配慮しております。

内部統制の仕組み

当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において、会社法362条及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムに関する基本方針を決議しました。

1．内部統制システム構築のための委員会等の設置

グループの内部統制システム構築のために、取締役社長を本部長に、経営企画室長を事務局長とした「内部統制本部」を設置する。その下部組織として「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「(適正な)財務報告委員会」(以下、3つの委員会を「各委員会」という。)を発足させる。

各委員会は、当社の取締役を委員長とし、グループ企業の代表者、その他必要な人員で構成する。

内部統制本部事務局長は、各委員会に対する指導権限と責任を有する。また、各委員会は、内部統制の確立と運用の権限と責任を有し、グループ全体への教育、改善策の指導、実施の支援・助言などを行う。

監視システムとして、各委員会から独立した「内部監査委員会」を設置し、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセスの改善などを行う。さらに、監査役会で構成する「監視委員会」を設置し、内部統制本部・各委員会の職務執行を監視するシステムを構築する。

2．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項第4号)

(1)内部統制本部の事務局は、グループの企業倫理行動憲章を策定する。それを受けてコンプライアンス委員会は、コンプライアンス基本規程を策定し、グループ全体に浸透を図る。

(2)コンプライアンス委員会は、グループの取締役・社員に対して、階層別に必要な研修を定期的実施する。また、関連する法規の制定・改正、グループ企業及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等には速やかに必要な研修を実施する。

3．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項(会社法施行規則第100条第1項第1号)

(1)総務担当取締役は、文書管理規程を定め、次の文書(電磁的記録を含む)を関連資料とともに保存する。

株主総会議事録

取締役会議事録

経営会議議事録

会計帳簿、計算書類

稟議書

取締役が決裁した契約書

その他文書管理規程に定める文書

(2)前項に掲げる文書の保管期間は、法令に定めがあるものはそれに従い、それ以外の場合は文書管理規程に定める。保管場所は、文書管理規程に定めるが、取締役または監査役から閲覧の要請があれば、速やかに本社において閲覧可能な体制をとる。

(3)内部統制本部の事務局は、グループの取締役・社員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。

4．損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

(1)リスク管理委員会は、グループのリスク管理規程を策定し、グループ全体に浸透を図るとともに、リスクカテゴリー毎の責任部門を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化する。

(2)リスク管理委員会は、グループの取締役・社員に対して、階層別に必要な研修を定期的実施する。また、関連する法規の制定・改正、グループ企業及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等には速やかに必要な研修を実施する。

(3)大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、社長を委員長とし必要な人員で構成する災害対策本部を設置するなど、危機対応のための規程、組織を整備する。

5．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

(1)経営企画室長は、グループ企業の実態を把握し、グループ企業とのヒアリングを経て全体の目標である中期経営計画の素案を策定する。グループ企業は、この目標に基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を策定する。

(2)取締役会は、中期経営計画を具体化するため、毎期の事業計画を設定する。

(3)担当取締役は、自部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。

(4)経営企画室長は、ITを積極的に活用したシステムにより、迅速に月次決算資料を作成し、毎月開催される取締役会に報告する。

(5)取締役会は、毎月この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。

(6)(5)の議論を踏まえ、担当取締役は、自部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。

6．当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）

(1)各委員会は、グループの企業倫理行動憲章を受け、グループ全体を対象としたコンプライアンス基本規程、リスク管理規程、職務権限規程、内部通報規程、文書管理規程その他の業務の適正化のための規程等の策定、整備を行うとともに、グループ全体に浸透を図る。

(2)財務報告委員会は、グループの適正な財務報告作成のため、グループ間取引の適正を図るための必要な措置をとる。

(3)各委員会は、グループの取締役・社員に対して、階層別に必要な研修を定期的実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合は速やかに必要な研修を実施する。

(4)内部統制本部の事務局は、公益通報者保護法の施行を受け、内部通報規程を策定し、グループ全体にその周知を図る。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号）

(1)監査役が職務を補助する使用人を求めた場合、グループの社員から監査役補助者を任命する。

(2)監査役は、監査役補助者に対し、監査業務の補助を行うよう命令できる。

8．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第2号）

(1)前号の使用人の独立性を確保するため、監査役補助者の評価は監査役が行い、異動等人事権に係る事項の決定には監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

(2)監査役補助者は、業務の執行に係る役職を兼務をしない。

9．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）

(1)取締役は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項を速やかに報告する。

(2)取締役は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。

(3)監査役は、取締役会以外の会議で経営の重要事項が審議される会議については、出席する権限が与えられる。

10．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）

監査役会による各業務執行取締役及び重要な使用人からの個別ヒアリングの機会を最低年2回（臨時に必要と監査役会が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

(注)平成19年1月1日付で経営企画室は廃止され、新設の社長補佐が業務を引き継いでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成されております。

監査役には監査結果の報告はもとより、取締役会及び経営会議への出席と意見陳述を義務付けており、意見交換を頻繁に行うことで監査機能の充実と権限の強化を図っております。また監査役は、分担して傘下各事業会社の監査を担当しており、細部にわたって監査権限を行使しております。

社外監査役である浅野英雄氏は、平成16年3月に就任し現在に至っております。当社と当該監査役との間にその他の利害関係はありません。平成18年3月30日から社外監査役南川宣久氏が就任しております。なお、当社と当該監査役との間にその他の利害関係はありません。

また、平成19年1月1日の組織改編により内部監査室を新設し、内部監査体制の強化を図ってまいります。

会計監査の状況

会社法及び証券取引法に基づく会計監査に関しては、中央青山監査法人（平成18年9月1日付で、みずず監査法人に名称変更）に委嘱しておりますが、同監査法人が金融庁から平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヶ月間業務停止処分を受け、平成18年7月1日をもって会計監査人としての資格を喪失しました。業務停止期間の会計監査人不在となる事態を回避するため、平成18年7月3日付で三浦公認会計士事務所を一時会計監査人に選任しました。また、中央青山監査法人（平成18年9月1日付で、みずず監査法人に名称変更）に対する業務停止処分が終了したことに伴い、監査業務に万全を期すため、平成18年9月1日付で、みずず監査法人を一時会計監査人に追加選任しております。なお、当社の一時会計監査人でありました三浦公認会計士事務所は、平成18年9月15日付で辞任しました。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	公認会計士	秋山 直樹
指定社員	業務執行社員	公認会計士	高井 晶治

（注）継続監査年数が7年以内であるため継続監査年数の記載を省略しております。

補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補6名、その他5名

役員報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	37 百万円
監査役を支払った報酬	12 百万円
（うち社外監査役）	（ 4 ）

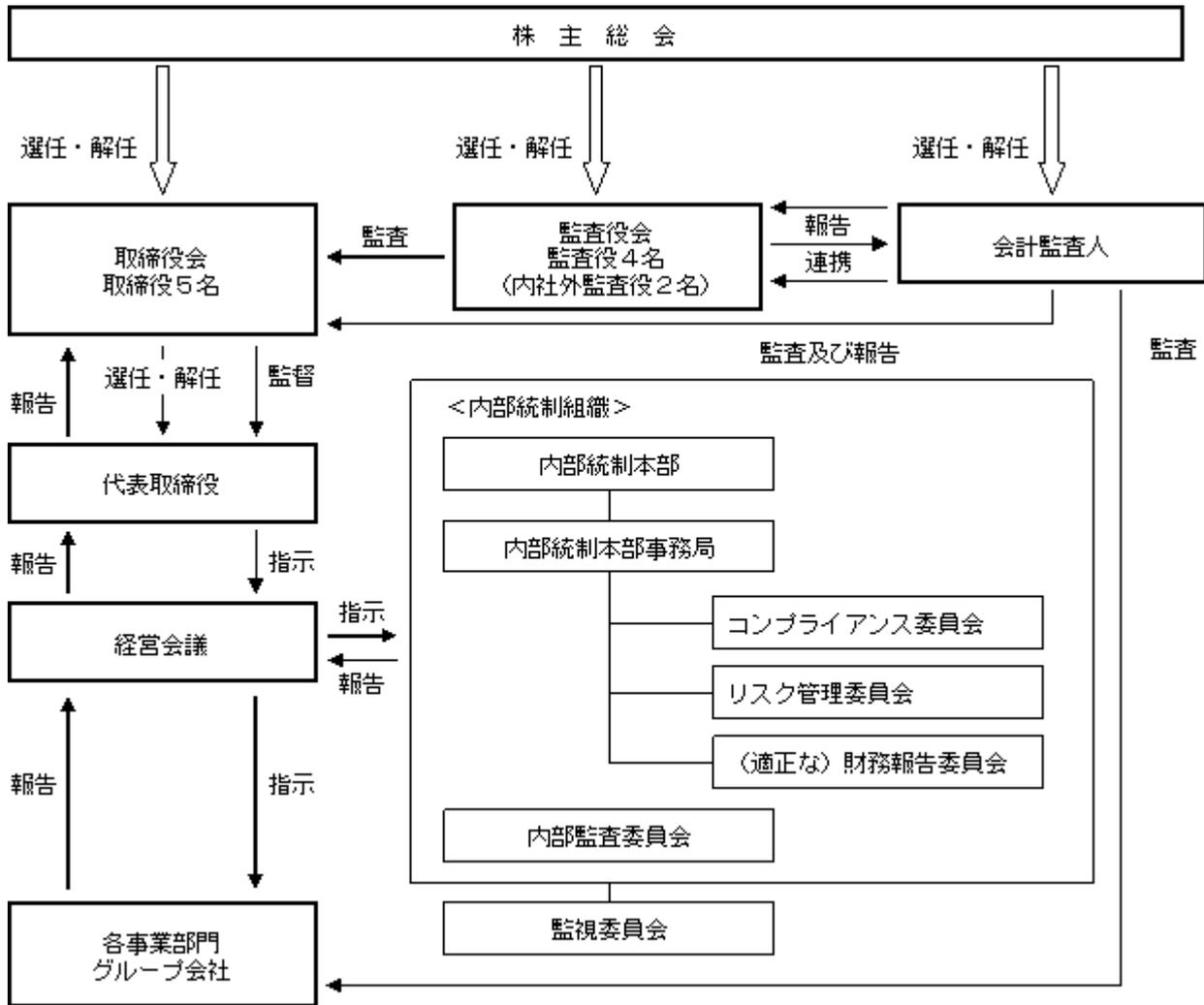
監査報酬の内容

当連結会計年度に係る当社及び連結子会社のみずず監査法人（旧・中央青山監査法人）に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1 百万円

中央青山監査法人が業務の一時停止の行政処分を受けたため、一時会計監査人として三浦公認会計士事務所を選任し、当事業年度に係る報酬の額として、別途1百万円支払っております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりであります。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第4期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第5期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第4期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び第4期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び第5期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,833		1,382	
2.受取手形及び売掛金	9	3,523		3,679	
3.たな卸資産		3,952		4,086	
4.その他		234		297	
貸倒引当金		44		57	
流動資産合計		9,497	26.9	9,388	27.0
固定資産					
1.有形固定資産	1.3				
(1)建物及び構築物		3,957		3,774	
(2)機械装置及び運搬具		582		649	
(3)土地		17,886		17,740	
(4)その他		78		276	
有形固定資産合計		22,505	63.6	22,440	64.6
2.無形固定資産		76		60	
無形固定資産合計		76	0.2	60	0.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2.3.4	2,816		2,376	
(2)長期貸付金		2		2	
(3)その他	2	925		977	
貸倒引当金		126		117	
投資損失引当金		376		376	
投資その他の資産合計		3,242	9.2	2,862	8.2
固定資産合計		25,824	73.0	25,363	73.0
繰延資産					
1.創立費		8		-	
2.新株発行費		16		6	
繰延資産合計		25	0.1	6	0.0
資産合計		35,347	100.0	34,758	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,457		1,516	
2. 短期借入金	3.10	9,085		8,403	
3. 1年以内償還予定の社債		-		100	
4. 未払法人税等		152		34	
5. 繰延税金負債		-		14	
6. 未払費用		589		587	
7. その他	3.4	1,494		1,499	
流動負債合計		12,780	36.2	12,155	34.9
固定負債					
1. 社債		-		400	
2. 長期借入金	3.10	3,396		3,169	
3. 繰延税金負債		6,375		6,213	
4. 退職給付引当金		1,201		1,128	
5. 長期未払金		9		7	
6. 長期預り敷金・保証金	3	3,694		3,415	
7. その他		-		3	
固定負債合計		14,678	41.5	14,338	41.3
負債合計		27,458	77.7	26,494	76.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		307	0.9	-	-
(資本の部)					
資本金	6	3,439	9.7	-	-
資本剰余金		4,218	11.9	-	-
利益剰余金		1,083	3.1	-	-
その他有価証券評価差額金		921	2.6	-	-
為替換算調整勘定		92	0.3	-	-
自己株式	7	6	0.0	-	-
資本合計		7,580	21.4	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		35,347	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	3,439	9.9
2. 資本剰余金		-	-	2,953	8.5
3. 利益剰余金		-	-	571	1.6
4. 自己株式		-	-	8	0.0
株主資本合計		-	-	6,955	20.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	679	1.9
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	19	0.1
3. 為替換算調整勘定		-	-	148	0.4
評価・換算差額等合計		-	-	847	2.4
少数株主持分		-	-	461	1.4
純資産合計		-	-	8,264	23.8
負債純資産合計		-	-	34,758	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			21,621	100.0		21,423	100.0
売上原価	2		17,535	81.1		17,260	80.6
売上総利益			4,086	18.9		4,163	19.4
販売費及び一般管理費	1.2		2,932	13.6		3,117	14.5
営業利益			1,154	5.3		1,045	4.9
営業外収益							
1. 受取利息		3			3		
2. 受取配当金		79			51		
3. 持分法による投資利益		-			6		
4. その他		36	120	0.6	36	98	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		423			367		
2. 持分法による投資損失		19			-		
3. 為替差損		2			1		
4. その他		135	581	2.7	124	493	2.3
経常利益			693	3.2		650	3.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		282			-		
2. 貸倒引当金戻入		62			19		
3. 固定資産売却益		0			0		
4. 投資有価証券清算分配 益		6			32		
5. ゴルフ会員権償還益		3			-		
6. 子会社売却益		1			-		
7. 持分変動利益		-	355	1.7	0	53	0.2
特別損失							
1. たな卸資産整理損	3	88			-		
2. 固定資産処分損	4	738			18		
3. 固定資産評価損	5	324			0		
4. 投資有価証券評価損		-			11		
5. 事業撤退損	6	144			-		
6. 投資損失引当金繰入額		376			-		
7. 環境対策費用	7	89			-		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
8. 減損損失	8	-			202		
9. 過年度減価償却費		-	1,762	8.2	57	289	1.3
税金等調整前当期純利益(純損失)			713	3.3		415	1.9
法人税、住民税及び事業税		182			83		
過年度法人税等		148			33		
法人税等調整額		297	628	2.9	1	48	0.2
少数株主利益			4	0.0		0	0.0
当期純利益(純損失)			1,347	6.2		367	1.7

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,537
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		681	681
資本剰余金期末残高			4,218
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			210
利益剰余金増加高			
その他		54	54
利益剰余金減少高			
当期純損失		1,347	1,347
利益剰余金期末残高			1,083

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	3,439	4,218	1,083	6	6,567
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			367		367
資本剰余金から利益剰余金への振替額（注）		1,265	1,265		-
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			22		22
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	1,265	1,655	2	387
平成18年12月31日 残高	3,439	2,953	571	8	6,955

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高	921	-	92	1,013	307	7,888
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						367
資本剰余金から利益剰余金への振替額（注）						-
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高						22
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	241	19	56	165	154	11
連結会計年度中の変動額合計	241	19	56	165	154	376
平成18年12月31日 残高	679	19	148	847	461	8,264

（注）平成18年3月の定時株主総会における損失処理項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (損失)		713	415
減価償却費		501	491
減損損失		-	202
退職給付引当金の減少額		35	73
貸倒引当金の増減額		58	3
子会社売却益		1	-
受取利息及び受取配当金		83	55
支払利息		423	367
固定資産評価損		324	0
固定資産処分損		738	18
固定資産売却益		0	0
投資有価証券評価損		-	11
投資有価証券売却益		282	-
投資有価証券清算分配益		6	32
持分変動利益		-	0
事業撤退損		144	-
ゴルフ会員権償還益		3	-
環境対策費用		89	-
投資損失引当金の増加額		376	-
売上債権の増加額		56	151
たな卸資産の増減額(増加)		47	120
仕入債務の増加額		130	57
長期預り敷金・保証金の減少額		25	63
その他		166	42
小計		1,344	1,111
利息及び配当金の受取額		83	55
利息の支払額		370	351
法人税等の支払額		186	179
厚生年金基金解散に伴う補償金の支払額		1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		868	636

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	0
定期預金の払戻による収入		9	7
投資有価証券の取得による支出		2	7
投資有価証券の売却による収入		518	-
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による支出	2	7	-
有形固定資産の売却による収入		859	30
有形固定資産の取得による支出		173	464
関係会社出資金の払込による支出		65	-
その他		5	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,142	476
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		4,132	926
長期借入による収入		2,411	1,913
長期借入金の返済による支出		1,260	1,959
社債の発行による収入		-	489
現金担保付株式貸借取引による収入		867	2,037
現金担保付株式貸借取引による支出		-	2,034
建設協力金の返還による支出		336	272
新株発行による収入		1,350	-
少数株主への配当金の支払額		-	0
少数株主からの払込による収入		-	87
その他		3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,103	667

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		27	8
新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		-	40
現金及び現金同等物の増減 額(減少)		936	457
現金及び現金同等物の期首 残高		885	1,822
現金及び現金同等物の期末 残高	1	1,822	1,364

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、次の14社であります。</p> <p>東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、宮崎トーア(株)(宮崎県)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司であります。</p> <p>上記のうち、颯進(上海)貿易有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)日向トーアは、清算したため連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含まれております。また、前連結会計年度にて連結子会社に含めておりましたトーア紡カーベット(株)は、株式の一部売却により持分比率が低下したため、下期首より連結子会社から持分法適用の関連会社へ移行しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、国内子会社3社(トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社3社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、次の18社であります。</p> <p>東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、宮崎トーア(株)(宮崎県)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたトーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーアの3社につきましては、連結範囲の見直しに伴い、企業集団の財政状態及び経営成績に関する開示内容をより充実させるため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、広州東富井特種紡織品有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット(株)、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司の6社であります。</p> <p>上記のうち、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司は、合併会社設立により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度にて連結子会社であったトーア紡カーペット(株)は、株式の一部売却により持分比率が低下したため、下期首より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社3社(トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)については、連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット(株)、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司の6社であります。</p> <p>(2)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち東肥前商業開発(株)は、当連結会計年度より親会社と決算日の統一を図るため12月31日に決算日を変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ．有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ハ．投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 同左</p> <p>ハ．投資損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び通貨 オプション 外貨建債務及び 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同左 同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は202百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は7,783百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し、平成17年8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。</p>	<p>連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額 12,129百万円		1.有形固定資産の減価償却累計額 12,823百万円	
2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		2.関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券	40百万円	投資その他の資産のその他	652百万円
その他	620		
3.担保資産		3.担保資産	
担保に供している資産		担保に供している資産	
種類	期末帳簿価額 (百万円)	種類	期末帳簿価額 (百万円)
土地	12,304	根抵当権	12,356
	156	工場財団根抵当権	156
建物	1,860	根抵当権	1,741
	264	工場財団根抵当権	245
投資有価証券	1,472	根担保権	978
計	16,057	計	15,477
担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務	
内容	期末残高(百万円)	内容	期末残高(百万円)
短期借入金	[28] 4,783	短期借入金	[28] 4,819
長期借入金	[81] 1,267	長期借入金	[53] 961
その他(預り敷金・保証金)	272	その他(預り敷金・保証金)	272
長期預り敷金・保証金	2,485	長期預り敷金・保証金	2,212
計	[109] 8,807	計	[81] 8,265
(注) []は財団抵当に係る対応債務であります。		(注) []は財団抵当に係る対応債務であります。	

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																						
<p>4. 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,124百万円が含まれており、その担保として受け入れた870百万円をその他に含めて表示しております。</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> </table> <p>上記コミットメントライン契約には、下記条項に抵触した場合、適用利率が1.00%加算される財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>6. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">72,063,210株</td> </tr> </table> <p>7. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,862株</td> </tr> </table> <p>8. 受取手形割引高 1,379百万円 受取手形裏書譲渡高 270</p> <p>9. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>10.</p>	コミットメントラインの総額	500百万円	借入実行残高	-	差引額	500	普通株式	72,063,210株	普通株式	61,862株	受取手形	187百万円	割引手形	58	裏書手形	59	<p>4. 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,186百万円が含まれており、その担保として受け入れた883百万円を流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8. 受取手形割引高 1,318百万円 受取手形裏書譲渡高 277</p> <p>9. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p>10. 財務制限条項 短期借入金の内100百万円及び長期借入金のうち400百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p>	受取手形	31百万円	割引手形	396	裏書手形	61
コミットメントラインの総額	500百万円																						
借入実行残高	-																						
差引額	500																						
普通株式	72,063,210株																						
普通株式	61,862株																						
受取手形	187百万円																						
割引手形	58																						
裏書手形	59																						
受取手形	31百万円																						
割引手形	396																						
裏書手形	61																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>見本費</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は28百万円であります。</p> <p>3. たな卸資産整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>平成15年1月策定の中期経営計画上の売却予定資産のうち、平成17年期末残高に対して、売却予定額まで評価減しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物評価損</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>6. 事業撤退損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物評価損</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具評価損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品評価損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>主要子会社であるトーア紡マテリアル(株)の一事業の撤退を決定したことに伴い、これに関連する施設・設備等の簿価を特別損失に計上しております。</p> <p>7. 環境対策費用</p> <p>環境対策費用は、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用であります。</p>	給料賃金	703百万円	運賃・保管料	597	退職給付費用	30	貸倒引当金繰入額	3	見本費	272	製品評価損	76百万円	その他	12	建物及び構築物廃棄損	14百万円	機械装置及び運搬具廃棄損	3	土地売却損	714	工具器具備品売却損	2	その他	4	ゴルフ会員権評価損	2百万円	建物及び構築物評価損	274百万円	土地評価損	46	その他	0	建物及び構築物評価損	121百万円	機械装置及び運搬具評価損	20	工具器具備品評価損	1	たな卸資産評価損	2	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>見本費</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は22百万円であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p>	給料賃金	728百万円	運賃・保管料	655	退職給付費用	40	貸倒引当金繰入額	23	見本費	270	建物及び構築物廃棄損	5百万円	機械装置及び運搬具廃棄損	1	土地売却損	6	工具器具備品廃棄損	1	ゴルフ会員権売却損	1	その他	1	ゴルフ会員権評価損	0百万円
給料賃金	703百万円																																																																
運賃・保管料	597																																																																
退職給付費用	30																																																																
貸倒引当金繰入額	3																																																																
見本費	272																																																																
製品評価損	76百万円																																																																
その他	12																																																																
建物及び構築物廃棄損	14百万円																																																																
機械装置及び運搬具廃棄損	3																																																																
土地売却損	714																																																																
工具器具備品売却損	2																																																																
その他	4																																																																
ゴルフ会員権評価損	2百万円																																																																
建物及び構築物評価損	274百万円																																																																
土地評価損	46																																																																
その他	0																																																																
建物及び構築物評価損	121百万円																																																																
機械装置及び運搬具評価損	20																																																																
工具器具備品評価損	1																																																																
たな卸資産評価損	2																																																																
給料賃金	728百万円																																																																
運賃・保管料	655																																																																
退職給付費用	40																																																																
貸倒引当金繰入額	23																																																																
見本費	270																																																																
建物及び構築物廃棄損	5百万円																																																																
機械装置及び運搬具廃棄損	1																																																																
土地売却損	6																																																																
工具器具備品廃棄損	1																																																																
ゴルフ会員権売却損	1																																																																
その他	1																																																																
ゴルフ会員権評価損	0百万円																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																		
<p>8.</p>	<p>8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="751 389 1374 685"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県多気郡明和町</td> <td>自動車学校設備</td> <td>土地 建物及び構築物 その他</td> </tr> <tr> <td>佐賀県神埼郡吉野ヶ里町</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地 建物及び構築物 その他</td> </tr> <tr> <td>賢島荘他11箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>自動車学校設備及び賃貸不動産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されること及び経営環境の変化による陳腐化等、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table data-bbox="751 936 1362 1039"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は、自動車学校設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しており、賃貸不動産及び遊休資産については、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	三重県多気郡明和町	自動車学校設備	土地 建物及び構築物 その他	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	賃貸不動産	土地 建物及び構築物 その他	賢島荘他11箇所	遊休資産	土地	土地	191百万円	建物及び構築物	7	その他	3
場所	用途	種類																	
三重県多気郡明和町	自動車学校設備	土地 建物及び構築物 その他																	
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	賃貸不動産	土地 建物及び構築物 その他																	
賢島荘他11箇所	遊休資産	土地																	
土地	191百万円																		
建物及び構築物	7																		
その他	3																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	72,063,210	-	-	72,063,210
自己株式 普通株式(注)	61,862	13,897	-	75,759

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加13,897株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143	2	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,833百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,822</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,833百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11	現金及び現金同等物	1,822	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,364</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,382百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	現金及び現金同等物	1,364						
現金及び預金勘定	1,833百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11																		
現金及び現金同等物	1,822																		
現金及び預金勘定	1,382百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18																		
現金及び現金同等物	1,364																		
<p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の一部売却により、トーア紡カーペット㈱を連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、連結範囲除外及び変更時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>子会社売却益</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>株式売却時の現金及び現金同等物</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による支出</td> <td>7</td> </tr> </table>	流動資産	44百万円	固定資産	0	流動負債	8	固定負債	-	子会社売却益	1	関係会社出資金	10	株式売却価額	26	株式売却時の現金及び現金同等物	34	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による支出	7	<p>2.</p>
流動資産	44百万円																		
固定資産	0																		
流動負債	8																		
固定負債	-																		
子会社売却益	1																		
関係会社出資金	10																		
株式売却価額	26																		
株式売却時の現金及び現金同等物	34																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による支出	7																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,327	865	461	機械装置及び運搬具	1,039	716	-	322
その他	125	77	48	その他	74	43	1	29
合計	1,453	942	510	合計	1,114	760	1	352
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等				
				未経過リース料期末残高相当額				
1年内			160百万円	1年内				140百万円
1年超			349	1年超				213
合計			510	合計				354
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				リース資産減損勘定期末残高 1百万円				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				同左				
				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			199百万円	支払リース料				157百万円
減価償却費相当額			199	リース資産減損勘定の取崩額				0
4. 減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額 157				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減損損失 1				
				4. 減価償却費相当額の算定方法				
				同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	919	2,462	1,542
小計	919	2,462	1,542
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14	9	5
債券	191	189	1
小計	206	199	7
合計	1,125	2,661	1,535

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
518	282	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	114

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	189	-	-
合計	-	189	-	-

当連結会計年度（平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	829	1,985	1,156
小計	829	1,985	1,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	114	93	20
債券	191	189	2
小計	305	282	23
合計	1,135	2,268	1,133

(注) 当連結会計年度において、有価証券について11百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	107

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	189	-	-
合計	-	189	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建営業債権債務及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク回避を目的で行っております。金利スワップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>イ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="159 873 718 985"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債務及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> <p>ロ. ヘッジ方針 為替相場変動によりリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ハ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、為替相場や市場金利の変動によるリスクを除いては信用リスクはほとんどないと考えられます。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 営業取引に係る為替予約取引の執行は当該営業部が行い、財務取引に係る金利スワップ取引の執行は財務部が行っております。いずれも取引の執行は担当役員の決裁を必要としております。</p> <p>取引のポジション管理はいずれも財務部が行い、実施状況・残高状況を担当役員に定期的に報告しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建債権債務及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク回避を目的で行っております。金利スワップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>イ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="798 873 1356 1008"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>為替予約及び通貨オプション</td><td>外貨建債務及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> <p>ロ. ヘッジ方針 当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ハ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 各ヘッジ取引の執行及びそれに付随する業務は財務課が行っております。ただし、外貨建営業債権債務に係るヘッジ取引については、当該営業部門の依頼に基づいて執行しております。担当役員は、毎月開催される取締役会において、前月末時点における各ヘッジ取引の取引残高、時価評価額、ヘッジ対象に対するヘッジ割合等について報告しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約及び通貨オプション	外貨建債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約及び通貨オプション	外貨建債務及び外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成18年12月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ト. 退職給付引当金（ホ. - ヘ.）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,201</td> </tr> </table> <p>（注）当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,251	ロ. 年金資産	130	ハ. 未積立退職給付債務	1,120	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	80	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,201	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金（ホ. - ヘ.）	1,201	イ. 勤務費用	95	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	ハ. 退職給付費用	79	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度において、連結対象子会社が増加したことにより、当連結会計年度末現在、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用している会社は、当社及び連結子会社2社、退職一時金制度のみを採用している会社は、8社となりました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,063</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ト. 退職給付引当金（ホ. - ヘ.）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,128</td> </tr> </table> <p>（注）同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ. 退職給付債務	1,193	ロ. 年金資産	129	ハ. 未積立退職給付債務	1,063	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	64	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,128	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金（ホ. - ヘ.）	1,128	イ. 勤務費用	127	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	ハ. 退職給付費用	110
イ. 退職給付債務	1,251																																										
ロ. 年金資産	130																																										
ハ. 未積立退職給付債務	1,120																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	80																																										
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,201																																										
ヘ. 前払年金費用	-																																										
ト. 退職給付引当金（ホ. - ヘ.）	1,201																																										
イ. 勤務費用	95																																										
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16																																										
ハ. 退職給付費用	79																																										
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																										
イ. 退職給付債務	1,193																																										
ロ. 年金資産	129																																										
ハ. 未積立退職給付債務	1,063																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	64																																										
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,128																																										
ヘ. 前払年金費用	-																																										
ト. 退職給付引当金（ホ. - ヘ.）	1,128																																										
イ. 勤務費用	127																																										
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16																																										
ハ. 退職給付費用	110																																										

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当ありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	91	82
固定資産評価損否認	129	106
事業撤退損	57	56
投資有価証券評価損否認	140	145
貸倒引当金繰入限度超過額	80	69
退職給付引当金繰入限度超過額	440	407
投資損失引当金繰入否認	150	150
繰越欠損金	6,185	4,613
その他	114	311
繰延税金資産小計	7,389	5,941
評価性引当額	7,389	5,941
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金 負債の承継	5,761	5,760
その他有価証券評価差額金	614	453
繰延ヘッジ損益	-	14
繰延税金負債合計	6,375	6,228
繰延税金資産 (負債) の純額	6,375	6,228

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。

3 . 連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,161	8,175	3,284	21,621	-	21,621
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	285	285	(285)	-
計	10,161	8,175	3,569	21,907	(285)	21,621
営業費用	9,787	8,025	2,939	20,753	(285)	20,467
営業利益	374	149	630	1,154	-	1,154
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,918	8,874	16,016	30,809	4,537	35,347
減価償却費	122	113	265	501	-	501
資本的支出	63	25	81	169	-	169

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸
事業・ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,537百万円であり、その主なものは、親会社
の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	衣料事業 （百万円）	インテリア 産業資材事 業 （百万円）	非繊維事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,799	8,096	3,527	21,423	-	21,423
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	7	279	289	(289)	-
計	9,802	8,104	3,806	21,712	(289)	21,423
営業費用	9,537	8,038	3,090	20,667	(289)	20,377
営業利益	264	65	715	1,045	0	1,045
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	6,023	9,520	15,604	31,148	3,610	34,758
減価償却費	138 (57)	100 (-)	251 (-)	491 (57)	- (-)	491 (57)
減損損失	-	-	177	177	24	202
資本的支出	40	315	111	467	-	467

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸
事業・ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,610百万円であり、その主なものは、親会社
の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 減価償却費の（ ）は特別損失に計上した過年度減価償却費であり、内数で記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも
90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも
90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	
1株当たり純資産額	105円28銭	1株当たり純資産額	108円39銭
1株当たり当期純利益金額	19円17銭	1株当たり当期純利益金額	5円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益（純損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
1株当たり当期純利益（純損失）金額		
当期純利益（純損失）（百万円）	1,347	367
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（純損失） （百万円）	1,347	367
期中平均株式数（千株）	70,320	71,994

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社の連結子会社であるトーア紡マテリアル(株)は、平成18年3月13日開催の臨時取締役会において、中国広州経済技術開発区に子会社を設立することを決議し、平成18年3月15日に共同出資契約を締結いたしました。

- | | |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 新会社の名称及び代表者 | 広州東富井特種紡織品有限公司 |
| | 戸塚 登 |
| (2) 所在地 | 中国広東省広州市広州経済技術開発区東区建業二路6号 |
| (3) 資本金 | 1,500千US\$ |
| (4) 出資者及び出資比率 | |
| | トーア紡マテリアル(株) 51.0% |
| | GRANITE INVESTMENTS LIMITED 25.9% |
| | 三井物産(株) 7.7% |
| | CANARY INVESTMENTS CORPORATION 7.7% |
| | SHIN WEI MACHINERY L.L.C 7.7% |
| (5) 決算期 | 12月 |
| (6) 設立予定時期 | 平成18年4月(予定) |
| (7) 事業開始の時期 | 平成18年10月(予定) |
| (8) 事業内容 | 工程用特種紡織品の生産、加工、販売及びアフターサービス |
| (9) 目的 | 国内の自動車メーカーが中国進出したことに伴い、関連の部品メーカーも中国進出を行っております。弊社の重要得意先の自動車内装部品メーカーも広州地区に新会社を設立しております。それに伴いまして、技術力と納入対応力を持った内装用の原反メーカーの進出の要請があった為、広州地区への進出となりました。 |

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)トーア紡コーポレーション	第1回無担保社債 (注)	平成年月日 18.10.31	-	500 (100)	1.31	なし	平成年月日 23.10.31
合計	-	-	-	500 (100)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	100	100	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,881	6,955	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,204	1,448	2.6	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,396	3,169	2.7	平成26年9月まで
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	0	-	-	-
1年以内に返済予定のその他(預り敷金・保証金)	272	272	2.0	平成19年3月まで
1年以内に返済予定の預り金	870	883	1.1	平成19年3月まで
長期預り敷金・保証金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,182	1,909	2.0	平成26年3月まで
合計	15,807	14,638	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 財務制限条項

短期借入金の内100百万円及び長期借入金のうち400百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

(要件)

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

3. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,529	792	559	268
長期預り敷金・保証金	272	272	272	272

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,518		664		
2.受取手形	7.10	844		667		
3.売掛金		437		433		
4.製品		47		135		
5.原材料		128		152		
6.仕掛品		13		20		
7.前払費用		63		49		
8.関係会社短期貸付金		2,092		1,412		
9.その他		25		67		
貸倒引当金		19		14		
流動資産合計		5,152	17.3	3,590	12.5	
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		5,422		5,406		
減価償却累計額		2,807	2,615	2,921	2,484	
(2)構築物		1,021		1,022		
減価償却累計額		824	197	851	170	
(3)機械及び装置		121		129		
減価償却累計額		107	14	109	19	
(4)車両運搬具		0		0		
減価償却累計額		0	0	0	0	
(5)工具器具備品		130		133		
減価償却累計額		105	25	106	27	
(6)土地			10,782		10,740	
有形固定資産合計			13,634		13,443	46.9
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			22		15	
(2)その他			24		21	
無形固定資産合計			47		37	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1.2	2,767		2,365	
(2) 関係会社株式		6,702		6,702	
(3) 出資金		2		9	
(4) 従業員長期貸付金		1		0	
(5) 関係会社長期貸付金		1,556		2,645	
(6) 更生債権等		130		188	
(7) 長期前払費用		0		-	
(8) その他		155		174	
貸倒引当金		133		194	
投資損失引当金		268		275	
投資その他の資産合計		10,914	36.7	11,616	40.5
固定資産合計		24,595	82.6	25,096	87.5
繰延資産					
1. 創立費		8		-	
2. 新株発行費		16		6	
繰延資産合計		25	0.1	6	0.0
資産合計		29,772	100.0	28,693	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			337		293	
2. 短期借入金	1.11		8,992		8,320	
3. 1年以内償還予定の社債			-		100	
4. 未払金			53		11	
5. 未払費用			485		499	
6. 未払法人税等			122		-	
7. 繰延税金負債			-		14	
8. 前受金			38		34	
9. 預り金	2		884		900	
10. 預り敷金・保証金	1		336		336	
11. その他			5		11	
流動負債合計			11,257	37.8	10,523	36.7
固定負債						
1. 社債			-		400	
2. 長期借入金	1.11		3,300		3,067	
3. 繰延税金負債			3,845		3,683	
4. 長期預り敷金・保証金	1		3,662		3,336	
5. 退職給付引当金			274		186	
6. その他			9		10	
固定負債合計			11,093	37.3	10,684	37.3
負債合計			22,350	75.1	21,207	74.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	3,439	11.5	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,566		-	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		2,651		-	
資本剰余金合計		4,217	14.2	-	-
利益剰余金					
1. 当期末処理損失		1,148		-	
利益剰余金合計		1,148	3.9	-	-
その他有価証券評価差額 金	4	921	3.1	-	-
自己株式	6	6	0.0	-	-
資本合計		7,422	24.9	-	-
負債・資本合計		29,772	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	5	-	-	3,439	12.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		1,566	
(2) その他資本剰余金		-		1,502	
資本剰余金合計		-	-	3,068	10.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-		288	
利益剰余金合計		-	-	288	1.0
4. 自己株式	6	-	-	8	0.0
株主資本合計		-	-	6,787	23.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	679	2.3
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	19	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	698	2.4
純資産合計		-	-	7,485	26.0
負債純資産合計		-	-	28,693	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 売上高		1,962			2,091		
2. 不動産賃貸収入等		1,057			1,052		
3. 経営指導料		252	3,272	100.0	252	3,396	100.0
営業費用							
1. 売上原価							
1) 期首製品たな卸高		41			47		
2) 当期製品製造原価	4	669			859		
3) 当期製品仕入高		1,024			872		
計		1,735			1,780		
4) 他勘定振替高	2	3			1		
5) 期末製品たな卸高		47			135		
合計		1,684			1,642		
2. 不動産賃貸原価等		456			427		
3. 販売費及び一般管理費	3.4	609	2,750	84.0	675	2,745	80.8
営業利益			522	16.0		650	19.2
営業外収益							
1. 受取利息	1	175			130		
2. 受取配当金		78			50		
3. その他		43	298	9.1	9	191	5.6
営業外費用							
1. 支払利息		416			358		
2. 創立費償却		8			8		
3. 貸倒引当金繰入		-			64		
4. その他		105	530	16.2	94	525	15.5
経常利益			290	8.9		316	9.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	0			0		
2. 投資有価証券売却益		282			-		
3. 投資有価証券清算分配益		6			32		
4. 子会社売却益		1			-		
5. ゴルフ会員権償還益		3			-		
6. 貸倒引当金戻入		54	347	10.6	8	41	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産処分損	6	729			14		
2. 固定資産評価損	7	328			-		
3. 投資有価証券評価損		-			11		
4. 投資損失引当金繰入額		241			7		
5. 子会社株式評価損		72			-		
6. 減損損失	8	-	1,372	41.9	24	58	1.7
税引前当期純利益 (純 損失)			734	22.4		299	8.8
法人税、住民税及び事業 税		149			40		
過年度法人税等		112			28		
法人税等調整額		334	596	18.2	1	10	0.3
当期純利益 (純損失)			1,330	40.6		288	8.5
前期繰越利益			181			-	
当期末処理損失			1,148			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		446	65.7	519	59.9
労務費	1	34	5.0	37	4.3
経費	2	199	29.3	310	35.8
当期総製造費用		679	100.0	867	100.0
期首仕掛品たな卸高		3		13	
合計		682		880	
期末仕掛品たな卸高		13		20	
当期製品製造原価		669		859	

原価計算の方法
原価計算の方法は、総合原価計
算であります。

原価計算の方法
同左

- 1 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	0	0

- 2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	163	277
運送費	16	9

【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失			1,148
損失処理額			
その他資本剰余金からの振替額		1,148	1,148
次期繰越損失			-
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			2,651
その他資本剰余金の処分額			
当期末処理損失への振替額		1,148	1,148
その他資本剰余金次期繰越額			1,502

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高	3,439	1,566	2,651	4,217	1,148	1,148	6	6,500
事業年度中の変動額								
当期純利益					288	288		288
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替額（注）			1,148	1,148	1,148	1,148		-
自己株式の取得							2	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	1,148	1,148	1,437	1,437	2	286
平成18年12月31日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	288	288	8	6,787

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	921	-	921	7,422
事業年度中の変動額				
当期純利益				288
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替額（注）				-
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	242	19	222	222
事業年度中の変動額合計	242	19	222	63
平成18年12月31日 残高	679	19	698	7,485

（注）平成18年3月の定時株主総会における損失処理項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 4. 繰延資産の処理方法 (1) 創立費 商法の規定に基づき5年内に均等額以上を償却する方法を採用しております。 (2) 新株発行費 商法の規定に基づき3年内に均等額以上を償却する方法を採用しております。 (3) 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。 (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 同左 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 4. 繰延資産の処理方法 (1) 創立費 旧商法の規定に基づき5年内に均等額以上を償却する方法を採用しております。 (2) 新株発行費 旧商法の規定に基づき3年内に均等額以上を償却する方法を採用しております。 (3) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 投資損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>												
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約及び通貨オプション	外貨建債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約及び通貨オプション	外貨建債務及び外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は24百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,466百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1.(貸借対照表関係) 流動資産の「関係会社短期貸付金」は、当期に返済期日を明確にしたため1年を超えるものを「関係会社長期貸付金」として処理しております。</p> <p>なお、「関係会社長期貸付金」への振替額は次のとおりであります。</p> <p>関係会社長期貸付金 1,556百万円</p> <p>2. 連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し、平成17年8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。</p>	<p>1.</p> <p>2. 当社の連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)								
1. 担保資産			1. 担保資産								
担保に供している資産			担保に供している資産								
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類						
土地	6,558	根抵当権	土地	6,556	根抵当権						
建物	1,351	根抵当権	建物	1,264	根抵当権						
投資有価証券	1,472	根担保権	投資有価証券	978	根担保権						
計	9,382		計	8,799							
担保権によって担保されている債務			担保権によって担保されている債務								
内容	期末残高(百万円)		内容	期末残高(百万円)							
短期借入金	783		短期借入金	771							
長期借入金	630		長期借入金	474							
預り敷金・保証金	272		預り敷金・保証金	272							
長期預り敷金・保証金	2,485		長期預り敷金・保証金	2,212							
計	4,170		計	3,730							
2. 貸付有価証券及び預り担保金			2. 貸付有価証券及び預り担保金								
<p>投資有価証券には、貸付有価証券1,124百万円が含まれており、その担保として受け入れた870百万円を預り金に含めて表示しております。</p>			<p>投資有価証券には、貸付有価証券1,186百万円が含まれており、その担保として受け入れた883百万円を預り金に含めて表示しております。</p>								
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。			3.								
<p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table>			コミットメントラインの総額	500百万円	借入実行残高	-	差引額	500			
コミットメントラインの総額	500百万円										
借入実行残高	-										
差引額	500										
<p>上記コミットメントライン契約には、下記条項に抵触した場合、適用利率が1.00%加算される財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p>											
(要件)											
<p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p>											

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>4. その他有価証券評価差額金921百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5. 授權株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 143,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 72,063,210株</p> <p>6. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 61,862株</p> <p>7. 関係会社に対する主な資産及び負債 受取手形 726百万円</p> <p>8. 偶発債務 次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。 宮崎トーア(株)（宮崎県） 109百万円 大阪新薬(株) 45 計 154</p> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。 東亜紡織(株)（大阪市） 48百万円 トーア紡マテリアル(株) 198 計 247</p> <p>9. 受取手形割引高 1,379百万円 受取手形裏書譲渡高 270</p> <p>10. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 187百万円 割引手形 58 裏書譲渡手形 59</p> <p>11.</p>	<p>4.</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 関係会社に対する主な資産及び負債 受取手形 644百万円</p> <p>8. 偶発債務 次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。 宮崎トーア(株)（宮崎県） 81百万円 大阪新薬(株) 15 計 96</p> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。 東亜紡織(株)（大阪市） 46百万円 トーア紡マテリアル(株) 174 計 221</p> <p>9. 受取手形割引高 1,318百万円 受取手形裏書譲渡高 277</p> <p>10. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 31百万円 割引手形 396 裏書譲渡手形 61</p> <p>11. 財務制限条項 短期借入金の内100百万円及び長期借入金のうち400百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。 (要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 175百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、見本費 3百万円であります。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおよその割合は77%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賃金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利費</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は26百万円であります。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物廃棄損</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> </table> <p>7. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">平成15年 1月策定の中期経営計画上の売却予定資産のうち、平成17年期末残高に対して、売却予定額まで評価減しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物評価損</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地評価損</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> </table>	役員報酬	42百万円	給料・賃金	197	賞与	40	退職給付費用	6	福利費	46	租税公課	40	減価償却費	13	貸倒引当金繰入額	2	賃借料	55	雑費	59	土地売却益	0百万円	建物廃棄損	12百万円	土地売却損	714	工具器具備品売却損	2	その他	0	計	729	ゴルフ会員権評価損	2百万円	建物及び構築物評価損	274百万円	土地評価損	51	その他	0	計	326	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 129百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、見本費 1百万円であります。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおよその割合は76%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賃金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利費</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は20百万円であります。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物売却益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物廃棄損</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品廃棄損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権売却損</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </table> <p>7.</p>	役員報酬	50百万円	給料・賃金	209	賞与	41	退職給付費用	3	福利費	46	租税公課	12	減価償却費	11	賃借料	50	雑費	79	手数料	65	建物売却益	0百万円	建物及び構築物廃棄損	4百万円	土地売却損	6	工具器具備品廃棄損	0	ゴルフ会員権売却損	1	その他	1	計	14
役員報酬	42百万円																																																																												
給料・賃金	197																																																																												
賞与	40																																																																												
退職給付費用	6																																																																												
福利費	46																																																																												
租税公課	40																																																																												
減価償却費	13																																																																												
貸倒引当金繰入額	2																																																																												
賃借料	55																																																																												
雑費	59																																																																												
土地売却益	0百万円																																																																												
建物廃棄損	12百万円																																																																												
土地売却損	714																																																																												
工具器具備品売却損	2																																																																												
その他	0																																																																												
計	729																																																																												
ゴルフ会員権評価損	2百万円																																																																												
建物及び構築物評価損	274百万円																																																																												
土地評価損	51																																																																												
その他	0																																																																												
計	326																																																																												
役員報酬	50百万円																																																																												
給料・賃金	209																																																																												
賞与	41																																																																												
退職給付費用	3																																																																												
福利費	46																																																																												
租税公課	12																																																																												
減価償却費	11																																																																												
賃借料	50																																																																												
雑費	79																																																																												
手数料	65																																																																												
建物売却益	0百万円																																																																												
建物及び構築物廃棄損	4百万円																																																																												
土地売却損	6																																																																												
工具器具備品廃棄損	0																																																																												
ゴルフ会員権売却損	1																																																																												
その他	1																																																																												
計	14																																																																												

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
8 .	<p>8 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賢島荘他11箇所</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 土地 24百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	賢島荘他11箇所	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
賢島荘他11箇所	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	61,862	13,897	-	75,759
合計	61,862	13,897	-	75,759

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,897株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,117	698	419	機械及び装置	973	682	291
工具器具備品	45	36	9	工具器具備品	44	27	16
その他	34	24	9	その他	8	4	3
合計	1,196	759	437	合計	1,025	714	311
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			140百万円	1年内			126百万円
1年超			296	1年超			184
合計			437	合計			311
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			173百万円	(1) 支払リース料			141百万円
(2) 減価償却費相当額			173	(2) 減価償却費相当額			141
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	131	107
投資有価証券評価損否認	140	145
貸倒引当金繰入限度超過額	65	83
退職給付引当金繰入限度超過額	109	74
投資損失引当金繰入否認	107	110
繰越欠損金	117	117
その他	244	275
繰延税金資産小計	917	914
評価性引当額	917	914
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金負債の承継	3,231	3,230
その他有価証券評価差額金	614	452
繰延ヘッジ損益	-	14
繰延税金負債合計	3,845	3,697
繰延税金資産 (負債) の純額	3,845	3,697

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。

3. 連結納税制度を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 103円08銭	1株当たり純資産額 103円98銭
1株当たり当期純利益金額 18円93銭	1株当たり当期純利益金額 4円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益 (純損失) 金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益 (純損失) 金額		
当期純利益 (純損失) (百万円)	1,330	288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (純損失) (百万円)	1,330	288
期中平均株式数 (千株)	70,320	71,994

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社の連結子会社であるトーア紡マテリアル(株)は、平成18年3月13日開催の臨時取締役会において、中国広州経済技術開発区に子会社を設立することを決議し、平成18年3月15日に共同出資契約を締結いたしました。

- | | |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1)新会社の名称及び代表者 | 広州東富井特種紡織品有限公司 |
| | 戸塚 登 |
| (2)所在地 | 中国広東省広州市広州経済技術開発区東区建業二路6号 |
| (3)資本金 | 1,500千US\$ |
| (4)出資者及び出資比率 | トーア紡マテリアル(株) 51.0% |
| | GRANITE INVESTMENTS LIMITED 25.9% |
| | 三井物産(株) 7.7% |
| | CANARY INVESTMENTS CORPORATION 7.7% |
| | SHIN WEI MACHINERY L.L.C 7.7% |
| (5)決算期 | 12月 |
| (6)設立予定時期 | 平成18年4月(予定) |
| (7)事業開始の時期 | 平成18年10月(予定) |
| (8)事業内容 | 工程用特種紡織品の生産、加工、販売及びアフターサービス |
| (9)目的 | 国内の自動車メーカーが中国進出したことに伴い、関連の部品メーカーも中国進出を行っております。弊社の重要得意先の自動車内装部品メーカーも広州地区に新会社を設立しております。それに伴いまして、技術力と納入対応力を持った内装用の原反メーカーの進出の要請があった為、広州地区への進出となりました。 |

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)滋賀銀行	693,000	512
		(株)ソトー	405,000	501
		(株)トクヤマ	244,000	442
		(株)大垣共立銀行	280,000	142
		(株)三菱東京UFJ銀行	74	109
		関西ペイント(株)	105,000	98
		双日(株)	223,200	80
		(株)G S Iクレオス	349,000	61
		Y K K(株)	455	56
		関西国際空港(株)	860	43
		その他(22銘柄)	585,145	177
計			2,885,735	2,225

【債券】

銘柄		柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第25回利付国庫債券(5年)	141	139
計			141	139

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,422	43	58	5,406	2,921	173	2,484
構築物	1,021	0	0	1,022	851	27	170
機械及び装置	121	7	-	129	109	2	19
車両運搬具	0	-	-	0	0	-	0
工具器具備品	130	5	2	133	106	3	27
土地	10,782	20	62 (24)	10,740	-	-	10,740
有形固定資産計	17,479	77	124 (24)	17,433	3,990	206	13,443
無形固定資産							
ソフトウェア	47	2	-	50	34	9	15
その他	41	-	-	41	19	2	21
無形固定資産計	89	2	-	91	53	11	37
長期前払費用	1	-	-	1	1	0	-
繰延資産							
創立費	41	-	-	41	41	8	-
新株発行費	32	-	-	32	25	10	6
繰延資産計	73	-	-	73	66	18	6

- (注) 1. 当期減少額欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。
2. 建物の当期増加額の主なものは、網干商業施設取得(37百万円)によるものであります。
3. 建物の当期減少額の主なものは、遊休資産の木曽駒(30百万円)、賢島(22百万円)の売却によるものであります。
4. 土地の当期減少額の主なものは、賢島(19百万円)、大町(10百万円)の売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	152	64	-	8	208
投資損失引当金	268	7	-	-	275

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替え及び債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
当座預金	602
普通預金	0
通知預金	60
別段預金	0
小計	663
合計	664

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
林テレンプ(株)	278
住金物産(株)	35
(株)G S Iクレオス	31
伊藤忠商事(株)	31
(株)武蔵富装	30
その他	260
合計	667

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年 1月	70
2月	69
3月	297
4月	188
5月	42
合計	667

(c) 売掛金（関係会社を含む）

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
セイカ(株)	70
エスケーフライン(有)	56
オムロン武雄(株)	45
日本オートマテック・コントロール(株)	39
(株)マキタ	36
その他	184
合計	433

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B} \times 365$
437	2,516	2,520	433	85.3	63.2

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品目	金額（百万円）
半導体	134
その他	1
合計	135

(e) 原材料

品目	金額（百万円）
半導体	152
合計	152

(f) 仕掛品

品目	金額（百万円）
半導体	20
合計	20

固定資産
(a) 関係会社株式

区分	金額（百万円）
トーア紡マテリアル(株)	3,558
東亜紡織(株)（大阪市）	1,970
(株)トーア自動車学校	903
(株)トーアアパレル	90
(株)レーベン	90
その他	89
合計	6,702

(b) 関係会社長期貸付金

区分	金額（百万円）
東亜紡織(株)（大阪市）	1,511
トーア紡マテリアル(株)	896
宮崎トーア(株)（宮崎県）	237
合計	2,645

流動負債
(a) 買掛金

相手先	金額（百万円）
大阪新薬(株)	177
S Tマイクロエレクトロニクス(株)	30
日本オートマテック・コントロール(株)	16
日本抵抗器販売(株)	11
大日本インキ化学工業(株)	8
その他	48
合計	293

(b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,555
(株)りそな銀行	1,180
(株)大垣共立銀行	1,021
(株)百五銀行	900
(株)京都銀行	800
(株)三菱東京UFJ銀行	698
(株)滋賀銀行	500
住友信託銀行(株)	232
(株)三井住友銀行	37
1年内返済予定の長期借入金	1,397
合計	8,320

固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	859
(株)三井住友銀行	724
(株)滋賀銀行	413
(株)りそな銀行	330
(株)紀陽銀行	235
三重県信用農業共同組合連合会	157
(株)百五銀行	146
住友信託銀行(株)	80
(株)第三銀行	71
中央三井信託銀行(株)	51
合計	3,067

(b) 繰延税金負債

区分	金額(百万円)
会社分割による再評価に係る繰延税金負債の承継	3,230
その他有価証券評価差額金	452
繰延ヘッジ損益	0
合計	3,683

(c) 長期預り敷金・保証金

区分	金額(百万円)
建設協力金	2,589
敷金	728
保証金	18
合計	3,336

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 大阪証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店および営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 大阪証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店および営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL <http://www.toabo.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月31日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第5期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月27日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社トーア紡コーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井晶治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるトーア紡マテリアル株式会社は、平成18年3月13日開催の臨時取締役会において、中国広州経済技術開発地区に子会社を設立することを決議し、平成18年3月15日に共同出資契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社トーア紡コーポレーション
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井晶治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社トーア紡コーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井晶治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーションの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるトーア紡マテリアル株式会社は、平成18年3月13日開催の臨時取締役会において、中国広州経済技術開発地区に子会社を設立することを決議し、平成18年3月15日に共同出資契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社トーア紡コーポレーション
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井晶治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーションの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。